

財務諸表に対する注記

1. 継続組織の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

「公益法人会計基準」(平成20年4月11日 改正平成21年10月16日 改正令和2年5月15日 内閣府公益認定委員会)を採用している。

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券・・・償却原価法によっている。

その他の有価証券

時価のあるもの・・・期末日の市場価格等による時価法
(売却原価は移動平均法により算定)によっている。

時価のないもの・・・移動平均法による原価法によっている。

(2) 引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づき期末要支給額を計上している。

賞与引当金は、支給対象期間が当期に属する支給見込額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込み方式によっている。

3. 会計方針の変更

該当なし

4. 表示方法の変更

該当なし

5. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおり。

(単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
預金	171,851,622	890,096,925	898,272,215	163,676,332
投資有価証券	7,347,004,488	1,347,235,539	928,513,000	7,765,727,027
小計	7,518,856,110	2,237,332,464	1,826,785,215	7,929,403,359
特定資産				
役員退職慰労引当資産	9,600,000	1,800,000	9,600,000	1,800,000
事業安定積立資産	853,096,549	143,551,740	0	996,648,289
奨学金積立資産	70,000,000	88,000,000	0	158,000,000
助成金積立資産	12,000,000	7,000,000	0	19,000,000
小計	944,696,549	240,351,740	9,600,000	1,175,448,289
合計	8,463,552,659	2,477,684,204	1,836,385,215	9,104,851,648

6. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおり。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
預金	163,676,332	(70,856,221)	(92,820,111)	(0)
投資有価証券	7,765,727,027	(2,177,704,705)	(5,588,022,322)	(0)
小 計	7,929,403,359	(2,248,560,926)	(5,680,842,433)	(0)
特定資産				
役員退職慰労引当資産	1,800,000	(0)	(0)	(1,800,000)
事業安定積立資産	996,648,289	(0)	(996,648,289)	(0)
奨学金積立資産	158,000,000	(0)	(158,000,000)	(0)
助成金積立資産	19,000,000	(0)	(19,000,000)	(0)
小 計	1,175,448,289	(0)	(1,173,648,289)	(1,800,000)
合 計	9,104,851,648	(2,248,560,926)	(6,854,490,722)	(1,800,000)

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

該当なし

9. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

該当なし

10. 保証債務等の偶発債務

該当なし

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

12. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

該当なし

13. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおり。

(単位:円)

内 訳	金 額
経常収益への振替額	
基本財産受取利息への振替	3,162,195
基本財産受取配当金への振替	84,113,893
基本財産運用益を一般正味財産へ振替	87,276,088

14. 関連当事者との取引の内容

該当なし

15. その他

(1) 基本財産評価損益等及び特定資産評価損益等の内訳は次のとおり。

(単位:円)

内 訳	時価法による 評価損益	期限前償還等 による実現損益	合 計
(一般正味財産増減の部)			
基本財産評価損益等	315,991,234	44,766,597	360,757,831
特定資産評価損益等	143,551,740	0	143,551,740
(指定正味財産増減の部)			
基本財産評価損益等	43,424,305	4,062,120	47,486,425

(2) 金融商品の状況に関する事項

①金融商品に対する取組方針

当財団は、公益目的事業の財源の大部分を運用益によって賄うため、債券、株式、投資信託により資産運用する。なお、投機目的の取引は、行わない方針である。

②金融商品の内容及びそのリスク

投資有価証券は、債券、株式、投資信託であり、発行体の信用リスク、市場リスク(金利、為替及び市場価格の変動リスク)にさらされている。

③金融商品のリスクに係る管理体制

イ. 資産運用規程に基づく取引

金融商品の取引は、当財団の資産運用管理規程に基づき行う。

ロ. 信用リスクの管理

債券については、発行体の信用情報及び時価の状況を把握し、定期的に理事会に報告する。

ハ. 市場リスクの管理

株式及び投資信託については、関連する市場の動向並びに時価及び運用状況を把握し、定期的に理事会に報告する。